フィールド（現場）からの風 ㉜

宮田守男

人口減少社会に対応できる人材育成について考えてみませんか

4月上旬、信州大学経法学部会議室で開催された信州大学大学院地域社会イニシアティブ・コース同窓会に参加する。大学院修了者で構成する団体で、地域づくりの為の人材育成を目的に情報交換や新たな取り組みへの意見交換が出来る貴重な場になっている。今年度新たに大学院に入学した5名の新会員も参加する。新入生は、福祉関係者、自治体職員、地方議会議員。地域社会で直面する問題に真剣に悩む入学者から、課題が見えてくる。

4月に国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査に合わせて、およそ5年毎に見直している日本の将来推計人口。この数字が社会や政府の政策や長期計画の基礎資料として使われる。今回公表した日本の2065年の将来推計人口は8808万人。今後50年間で3割減、1人の高齢者を1・2人が支える事となり、年少人口は約10%と推計した。前回の推計より人口減少速度や高齢化の進行度合いは緩和されたが厳しい現状は変わっていない。これに対応しようと全国の地域は取り組みを強化しているが、限られた人口を奪い合う構図になっている。

国や県も人口問題に対応するための財源支援策を次々に制度化し対策に奮起させようとしている。しかし人口減少社会の対策は簡単でない事は明白だ。それらの課題に直面した関係者が、新たな発想を得ようと大学院での研究の道を歩むのだ。この問題意識を強く持つ、職員が地域に存在することが大切であり、地域の住民にも大きな期待が寄せられると信じたい。

人口減社会では、行政規模の縮小は避けられない。行政も、現状の職員の安定雇用のため、新たな業務を展開して行くのだろうが、人口が減少する中で、行政運営経費が現状のまま推移してしまうと大きな課題を生じる事も事実だ。地域住民も、より充実した住民サービスを求める傾向は、ますます強くなって行くのだろう。何を求め、何を自己の責任で行うのか、を問われる社会への覚悟が求められていくのだろう。

今は珍しい接客用ロボットだが、当たり前になる時代は遠くない

新入生歓迎会は、大学病院内の「ソレイユ」。入り口には、案内業務するロボット。最近、急速に人に替わる業務処理の機械化が顕著になってきている。目まぐるしく変化する社会に対応するため、多くの地域関係者が積極的に学ぶ意欲に期待している。

（NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上）